

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度								
		657	学力向上事業			一般会計	学力向上G	H20	未定								
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち													
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する													
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実													
3	目的及び概要	第5次プランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。 学力向上の取組みを持続可能なものとするため、スクールソポーター等を配置する。															
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)									
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)										
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小中学校スクールソポーター配置要綱															
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業															

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.02	1.00	1.00	人／年		
				会計年度任用職員	0.20	0.10	0.10			
		人件費（A）			8,288	7,795	7,879	千円		
2	活動実績・ 事業の成果	決算額	歳 出（B）		224,719	222,762	246,493			
			歳入（C）	国・府支出金	31,034	29,637	29,358			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			233,007	230,557	254,372	千円		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			201,973	200,920	225,014			
3	改善・見直し内容	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		学力向上担当者連絡会の開催			回	3	3	3	3	
		スクールソポーター・学習支援者の配置人数			人	337	364	373	350	
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度				
		658	授業力向上事業			一般会計	学力向上G	H22	未定				
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実									
3	目的及び概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)						
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-											
7	関連財務 オンライン事業	200209	各種教育指導・推進事業										

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	1.00	1.00	人／年			
				会計年度任用職員	0.20	0.10	0.10				
			人件費（A）		4,119	7,795	7,879				
		決算額	歳 出（B）		0	0	0	千円			
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0				
				使用料・手数料等	0	0	0				
				その他	0	0	0				
		事業総経費 (A) + (B)			4,119	7,795	7,879				
		市負担分 (A) + (B) - (C)			4,119	7,795	7,879				
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		学びのシンポジウム全体会参加者数			人	105	125	102	130	130	
		校内研支援回数			回	127	302	293	250	300	
		その他の 活動実績等									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容										
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）			改善・見直しによる節減経費（千円）					
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸									
	具体的な事項									

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	659	保幼小中連携事業			一般会計	学力向上G	H28	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中学校ブロック連携支援教員配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業	208009会計年度任用職員雇用事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

要した経費 (見込)	活動実績・ 事業の成果	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.30	0.30	人／年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			2,501	2,256	2,277	千円		
		決算額	歳 出 (B)		16,927	18,282	19,256			
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
			事業総経費 (A) + (B)		19,428	20,538	21,533			
			市負担分 (A) + (B) - (C)		19,428	20,538	21,533			
		指標			R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標		
2		中学校ブロックの小中合同研修の開催回数			回	29	30	35		
		中学校ブロック連携支援教員の配置人数			人	14	14	14		
		その他の活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸					
	具体的な事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		660	支援教育事業		一般会計	人権・支援G	S54	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実									
3	目的及び概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校支援学級介助員及び医療介助員配置要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200313小学校支援学級運営事業 208009会計年度任用職員雇用事務事											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年	
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00		
		人件費 (A)			17,940	17,790	18,070	千円	
		決算額	歳 出 (B)		243,344	248,358	275,019		
			歳入 (C)	国・府支出金	14,265	15,877	18,035		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			261,284	266,148	293,089	R6年度	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			247,019	250,271	275,054		
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	
		介助員の配置人数			人	105	104	107	
		医療介助員の配置人数			人	15	19	20	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度							
		661	外国人英語指導講師による外国語教育		一般会計	学力向上G	H16	未定							
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち											
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する											
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実											
3	目的及び概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者と外国人英語指導講師の派遣契約を結び、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。													
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)								
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)									
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領													
7	関連財務 オンライン事業	200201 外国人語学指導助手配置事業													

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.60	0.60	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）			4,851	4,512	4,554	千円	
		決算額	歳 出（B）		96,360	96,360	95,700		
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
		その他			0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			101,211	100,872	100,254		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			101,211	100,872	100,254		
2	活動実績・ 事業の成果	指標			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		外国人英語指導講師の配置回数			実績	実績	実績	目標	
		回			3,192	3,486	3,179	3,800	
		外国語活動・英語教育推進担当者会の開催			5	6	5	5	
		英語で遊ぼうデイ・英語シャワーデイの実施回数			176	197	202	220	
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中学校における英語シャワーデイについて、1回の実施で訪問するNETの人数を2人から3人に増加した。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的な事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度				
		662	学校図書館教育事業		一般会計	学力向上G	-	未定				
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち								
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する								
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実								
3	目的及び概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。										
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)					
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)						
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-										
7	関連財務 オンライン事業	200209	各種教育指導・推進事業									

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.30	0.30	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)			2,426	2,256	2,277	千円	
		決算額	歳 出 (B)		482	502	774		
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			2,908	2,758	3,051		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,908	2,758	3,051		
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	
		物流システムの活用冊数			冊	15,230	16,850	14,703	
		市立図書館職員による学校訪問回数			回	26	19	18	
							26	20	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別			改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸						
	具体的な事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		663	特色ある学校づくり推進事業		一般会計	学校支援G	H14	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実									
3	目的及び概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金交付要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究指定校事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.21	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）			1,592	1,504	1,518	千円	
		決算額	歳 出（B）		21,636	21,650	21,782		
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			23,228	23,154	23,300		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			23,228	23,154	23,300		
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	
		特色ある学校づくりのための講演会講師等の人数			人	573	571	616	
								600	
								600	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度			
		664	道徳教育・人権教育推進事業		一般会計	人権・支援G	-	未定			
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち							
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する							
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成							
3	目的及び概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育を充実する。また、児童・生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。									
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)				
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)					
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権教育基本方針・茨木市人権教育推進プラン									
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業	200611人権教育振興事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年			
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		人件費 (A)			7,580	7,520	7,590	千円			
		決算額	歳 出 (B)		3,625	5,082	4,785				
			歳入 (C)	国・府支出金	430	0	260				
				使用料・手数料等	0	0	0				
				その他	0	0	0				
		事業総経費 (A) + (B)			11,205	12,602	12,375				
		市負担分 (A) + (B) - (C)			10,775	12,602	12,115				
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標		
		人権教育教職員研修			回	12	12	12	11	12	
		授業通訳者派遣			回	479	814	1,298	820	1,000	
		保護者通訳者派遣			回	46	68	82	80	80	
		道徳教育推進教師連絡協議会			回	2	2	2	2	2	
		その他の活動実績等									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		665	生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）		一般会計	学校支援G	H8	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成									
3	目的及び概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対しで、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）の活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市スクールカウンセラー派遣事業要綱、茨木市スクールソーシャルワーカー派遣事業要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	1.00	1.00	人／年		
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30			
		人件費（A）			6,746	8,345	8,457	千円		
		決算額	歳 出（B）		34,454	38,815	45,559			
			歳入（C）	国・府支出金	10,556	10,556	10,556			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）			41,200	47,160	54,016			
		市負担分（A）+（B）-（C）			30,644	36,604	43,460			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		スクールカウンセラーによる相談活動件数			件	11,473	17,268	17,817	18,000	
		スクールソーシャルワーカーによる支援件数			件	7,488	8,186	9,559	8,450	
									10,000	
		その他の活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	S C：市 S C と府 S C の活用の整備をすることで、相談件数が増加した。 S S W：校内の支援体制を強化するため小学校向け巡回職員研修を実施し、新規採用者への支援体制の整備することで、スクールソーシャルワーカーによる支援件数が増加した。									
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0					
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築							
	具体的な事項	4-3	職員の意識改革							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度			
		666	虐待事象に係る関係機関との調整		一般会計	学校支援G	-	未定			
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち							
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する							
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成							
3	目的及び概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。									
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)				
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)					
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童虐待防止法									
7	関連財務 オンライン事業	-									

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	1.00	1.00	人／年		
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
		人件費 (A)			5,205	7,795	7,879	千円		
		決算額	歳 出 (B)		0	0	0			
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			5,205	7,795	7,879			
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,205	7,795	7,879			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		要保護児童対策地域協議会での情報交流			回	25	25	25	25	
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	紙媒体でやり取りしていたモニタリングシート等について、電子媒体へと改善させ、業務改善につなげた。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的な事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		667	学校応援サポート事業		一般会計	学校支援G	-	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成									
3	目的及び概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会 学校応援サポートチーム設置要項											
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	2.00	2.00	人／年	
				会計年度任用職員	1.56	1.00	1.00		
		人件費 (A)			17,223	17,790	18,070	千円	
		決算額	歳 出 (B)		6,377	6,592	6,779		
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			23,600	24,382	24,849		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			23,600	24,382	24,849		
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	
		教育支援専門員（いじめ対策担当）の派遣回数			回	136	142	155	
		弁護士への相談回数			回	25	24	27	
		SSW・SCスーパーバイザーの派遣・会議回数			回	155	195	206	
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度				
		668	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業		一般会計	人権・支援G	H14	未定				
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち								
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する								
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成								
3	目的及び概要	市内のこどもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、こどもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。										
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)					
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)						
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-										
7	関連財務 オンライン事業	200611人権教育振興事業	208012会計年度任用職員雇用事務事業									

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.20	0.20	人／年		
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00			
		人件費（A）			4,751	4,254	4,408	千円		
		決算額	歳 出（B）		3,288	3,340	3,317			
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			8,039	7,594	7,725			
		市負担分 (A) + (B) - (C)			8,039	7,594	7,725			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		奨学金説明会の実施回数			回	21	21	21	21	
		個別相談の実施回数			回	226	246	147	220	
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度				
		669	体力向上事業			一般会計	学校支援G	H22	未定				
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成									
3	目的及び概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)						
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-											
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.20	0.20	人／年		
				会計年度任用職員	0.60	0.40	0.40			
		人件費 (A)			4,397	2,604	2,674	千円		
		決算額	歳 出 (B)		0	0	0			
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
		その他			0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			4,397	2,604	2,674			
		市負担分 (A) + (B) - (C)			4,397	2,604	2,674			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		推進委員会・連絡会の開催			回	3	3	3	3	
		授業研究会・研修会の開催			回	1	1	2	2	
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度						
		670	中学校部活動指導事業			一般会計	学校支援G	H8	未定						
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち											
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する											
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成											
3	目的及び概要	部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者等を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。													
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)							
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)									
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市部活動指導者派遣事業実施要綱 茨木市部活動指導員配置要綱													
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業													

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.27	0.20	0.30	人／年		
				会計年度任用職員	0.04	0.03	0.03			
		人件費 (A)			2,158	1,587	2,364	千円		
2	活動実績・ 事業の成果	決算額	歳 出 (B)		12,066	13,979	13,624			
			歳入 (C)	国・府支出金	1,253	1,731	1,465			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			14,224	15,566	15,988	千円		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			12,971	13,835	14,523			
		指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標		
		部活動指導者		人	76	76	76	76		
		部活動指導者派遣回数		回	5,090	5,649	5,291	6,384		
		部活動指導員		人	9	11	12	14		
		その他の活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		671	児童・生徒の安全対策事業		一般会計	学校支援G	H18	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する									
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進									
3	目的及び概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、子どもの安全見守り隊による見守り活動や、通学路の安全点検等、こどもを見守るネットワークづくりを推進する。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員)交付金交付要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.50	0.50	人／年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			3,942	3,760	3,795	千円		
		決算額	歳 出 (B)		1,098	1,163	1,122			
			歳入 (C)	国・府支出金	300	300	300			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			5,040	4,923	4,917			
		市負担分 (A) + (B) - (C)			4,740	4,623	4,617			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		登下校時の交通事故			件	2	1	0	0	
		危険箇所改善数			か所	424	313	434	400	
		子どもの安全見守り隊登録者数			人	1,191	1,100	881	1,200	
									1,000	
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸						
	具体的な事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		672	小中学校の業務改善推進事業		一般会計	学校支援G	H29	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	教員の多忙化を解消し、こどもと向き合う時間の確保と教育活動の充実を図るために、教員の事務業務を支援する業務センターの配置を行う。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小中学校業務センター配置事業実施要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.40	0.30	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（A）		5,761	3,008	2,277		
		決算額	歳 出（B）		32,498	32,381	35,455	千円	
			歳入（C）	国・府支出金	7,869	9,982	11,077		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			38,259	35,389	37,732		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			30,390	25,407	26,655		
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	
		業務センター配置人数			人	51	51	51	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度						
		809	非認知能力育成事業			一般会計	学校支援G	R2	未定						
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち											
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する											
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成											
3	目的及び概要	茨木っ子プラン ネクスト5.0に基づき、「茨木っ子キャリアパスポート」と「いま未来手帳」等を活用し、こどもたちが直面する課題や困難を乗り越え、自己実現を果たしていく力などの力の非認知能力を育成する。													
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)								
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)								
6	実施根拠 (法令・要綱等)	—													
7	関連財務 オンライン事業	20020901各種教育指導・推進事業													

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.60	0.60	人／年			
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		人件費 (A)			4,775	4,512	4,554	千円			
		決算額	歳 出 (B)		5,645	6,863	6,695				
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0				
				使用料・手数料等	0	0	0				
				その他	0	0	0				
		事業総経費 (A) + (B)			10,420	11,375	11,249				
		市負担分 (A) + (B) - (C)			10,420	11,375	11,249				
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		茨木っ子力 (非認知能力、1～10点)			点	7.6	7.6	7.8	8	8	
		その他の 活動実績等									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		856	通学支援事業		一般会計	就学環境調整G	R4	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	市立小・中学校に通う医療的ケア等の障がいのある児童生徒の通学を支援する。 座位保持が困難な肢体不自由等の児童生徒の行事への参加を促進する。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市児童生徒の通学支援タクシー料金助成要綱 茨木市立小中学校行事におけるリフト付きバス利用支援事業補助要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.00	1.00	人／年			
				会計年度任用職員	-	0.30	0.30				
2	活動実績・ 事業の成果	人件費 (A)			-	8,345	8,457	千円			
		決算額	歳 出 (B)		-	610	977				
			歳入 (C)	国・府支出金	-	305	488				
				使用料・手数料等	-	0	0				
				その他	-	0	0				
		事業総経費 (A) + (B)			-	8,955	9,434				
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	8,650	8,946				
指標				単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標			
通学支援タクシー利用回数				回	-	183	323	200	400		
リフト付きバス利用回数				回	-	4	4	5	5		
その他の活動実績等											

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・茨木市立小中学校行事におけるリフト付きバス利用支援事業において、要綱を一部改正し、補助対象を一部拡大した。 ・日帰りの校外学習について、「人工呼吸器装着が必要な児童生徒その他の重度機能障害のある児童生徒が参加するもの」を対象にしたことによって、肢体不自由児の修学旅行及び人工呼吸器装着児の校外学習においてリフト付きバスを使用することにより、安全に行事へ参加することができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的な事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		857	入出力支援装置及び聴覚支援装置購入事業		一般会計	就学環境調整G	R4	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	聴覚に障害のある児童・生徒の合理的配慮として補聴器や人工内耳装用者にロジヤーを使用する。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律											
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.00	1.00	人／年		
				会計年度任用職員	-	0.30	0.30			
2	活動実績・ 事業の成果	人件費 (A)			-	8,345	8,457	千円		
		歳 出 (B)			-	854	176			
		歳入 (C)	国・府支出金		-	0	0			
			使用料・手数料等		-	0	0			
			その他		-	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			-	9,199	8,633			
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	9,199	8,633			
指標				単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標		
ロジヤー送信機 貸与数				個	11	13	12	14		
ロジヤー受信機 貸与数				個	11	11	11	12		
								10		
その他の活動実績等										

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度								
		858	コミュニティ・スクール推進事業			一般会計	学校支援G	R4	未定								
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち													
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する													
		取組															
3	目的及び概要	地域でどのようなことを育てるか、何を実現していくのかという目標やビジョンを保護者や地域の方と共にし、地域とともにある学校を推進する。															
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)									
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)										
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則															
7	関連財務 オンライン事業	200107 学校教育推進課管理事務事業															

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.50	0.50	人／年		
				会計年度任用職員	-	0.37	0.37			
		決算額	人件費 (A)		-	4,778	4,864	千円		
			歳 出 (B)		-	484	499			
			歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0			
				使用料・手数料等	-	0	0			
				その他	-	0	0			
			事業総経費 (A) + (B)		-	5,262	5,363			
			市負担分 (A) + (B) - (C)		-	5,262	5,363			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度		
		学校運営協議会			回	-	134	134		
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
1	673	教職員健康管理事業			一般会計	-	-	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断（視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等）を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法（同施行令・同規則）、労働安全衛生法（同施行令・同規則）、茨木市府費負担教職員被服貸与規則											
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

要した経費 (見込)	事業の種類	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.85	1.70	1.70	人／年			
				会計年度任用職員	0.95	0.95	0.95				
		決算額	人件費（A）		16,664	15,397	15,649	千円			
			歳出（B）		31,503	9,572	8,617				
			歳入（C）	国・府支出金	1,363	0	0				
				使用料・手数料等	0	0	0				
				その他	0	0	0				
			事業総経費 (A) + (B)		48,167	24,969	24,266				
			市負担分 (A) + (B) - (C)		46,804	24,969	24,266				
活動実績・ 事業の成果	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		健康診断受診者数			人	1,531	1,515	1,507	1,500		
									-		
		その他の 活動実績等									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度						
		674	府費負担教職員人事管理事業		一般会計	教職員係	-	未定						
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち										
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する										
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実										
3	目的及び概要	適正な人事管理を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対する市民の信頼を得るために、市立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・昇任・降任に関する内申事務、分限・懲戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に関する内申事務、臨時の任用教職員に係る内申事務等を行う。												
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)							
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)									
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立小・中学校教職員人事基本方針、茨木市立教職員人事取扱要領、府費負担教職員の評価・育成システムの実施に関する規則、地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律												
7	関連財務 オンライン事業	200109 教職員課管理事務事業												

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.80	4.95	5.00	人／年			
				会計年度任用職員	0.80	0.75	0.75				
		人件費 (A)			38,608	39,287	40,118	千円			
		決算額	歳 出 (B)		782	775	704				
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0				
				使用料・手数料等	0	0	0				
				その他	0	0	0				
			事業総経費 (A) + (B)		39,390	40,062	40,822				
			市負担分 (A) + (B) - (C)		39,390	40,062	40,822				
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標		
		採用者数			人	52	41	37	-		
		退職者数			人	57	52	36	-		
		その他の 活動実績等									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で使用する給与明細用封用の配付部数及び規格を見直した（△3千円）。 講師への連絡手段としてメールによる方法を取り入れた。 年度末に新規講師向け研修会を開催し、講師の確保及び資質向上を図った。 講師採用業務を担当する会計年度任用職員を年度末に任用し、効果的・効率的な講師確保を図った。 (2人×2月 報酬・交通費・出張旅費 198千円) 						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	198	改善・見直しによる節減経費（千円）			3
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的な事項	2-2	事務事業の見直し				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		675	修学旅行等付添看護師派遣事業		一般会計	-	-	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	市立小・中学校が実施する修学旅行等において、適正な教育活動と安全を確保するため、児童・生徒の体調や健康状態の悪化に備え看護師を派遣し、児童・生徒の健康の保持や安全の確保を図る。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立学校の修学旅行等の実施に伴う看護師等の付添いに関する要綱、修学旅行等の実施に伴う看護師等の付添いに関する事務手続要領											
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.15	人／年		
				会計年度任用職員	0.10	0.15	0.15			
		人件費（A）			1,794	1,917	1,572	千円		
2	活動実績・ 事業の成果	決算額	歳 出（B）		1,733	2,166	2,379			
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			3,527	4,083	3,951	千円		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,527	4,083	3,951			
		指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標		
		付添看護師数		人	21	20	22	-		
		中学校への派遣人数		人	17	17	18	-		
		小学校への派遣人数		人	4	3	4	-		
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		676	相馬芳枝科学賞実施事業		一般会計	相談支援G	H26	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実									
3	目的及び概要	本市の理科・科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例											
7	関連財務 オンライン事業	200213 教育課題調査研究事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.08	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.20	0.30		
		人件費 (A)			758	1,152	1,474	千円	
		決算額	歳 出 (B)		270	322	385		
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			1,028	1,474	1,859		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,028	1,474	1,859		
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	
		展示作品数			点	136	139	187	
		実験ブース出展団体数			団体	0	-	4	
		科学教室のべ参加人数			人	92	83	74	
								100	
								80	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 第10回茨木市相馬芳枝科学賞を記念し特別賞を新設した。 作品展示を市立全小・中学校とし、市内高等学校との特別企画を実施した。 						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	140	改善・見直しによる節減経費（千円）		0	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的な事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
1	677	教育情報ネットワーク管理運営事業			一般会計	情報教育G	H10	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	児童生徒の情報活用能力の向上や教員の情報機器等を効果的に活用した授業づくりを支援するため、システム、ネットワーク、パソコン等のICT機器を整備し、教育情報ネットワークとして管理運営する。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

要した経費 (見込)	事業の種類	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.48	0.60	人／年			
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		決算額	人件費 (A)		7,580	3,610	4,554	千円			
			歳 出 (B)		36,015	77,216	108,991				
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0				
				使用料・手数料等	0	0	0				
				その他	0	0	0				
			事業総経費 (A) + (B)		43,595	80,826	113,545				
			市負担分 (A) + (B) - (C)		43,595	80,826	113,545				
活動実績・ 事業の成果	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標		
		タブレット端末1台あたりの児童・生徒数			人/台	1	1	1	1		
		その他の活動実績等	教育情報ネットワークの管理運営体制を強化した。								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	• ICT機器の管理方法を大きく見直したことで、適正な管理が容易になった。 • 各学校からのインターネット接続について、教育センターを経由しない経路に切り替えたことにより同センターのインターネット回線契約を見直した。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,260	改善・見直しによる節減経費(千円)	9,247		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的な事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		678	不登校児童生徒支援事業		一般会計	相談支援G	H7	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	学校や関係機関と連携して、不登校児童生徒が学校生活への復帰だけをめざすのではなく、自らの進路を主体的にとらえて社会的に自立できるよう支援する。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例、茨木市不登校児童生徒支援室設置要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200214 教育相談指導事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位							
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.00	0.00	人／年							
				会計年度任用職員	2.40	2.40	2.40								
		人件費 (A)			11,220	6,600	6,936	千円							
2	活動実績・ 事業の成果	決算額	歳 出 (B)		131	247	35								
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0								
				使用料・手数料等	0	0	0								
				その他	0	0	0								
		事業総経費 (A) + (B)			11,351	6,847	6,971								
		市負担分 (A) + (B) - (C)			11,351	6,847	6,971								
		指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標						
ふれあいルーム入級児童・生徒数					人	60	80	84	70	70					
ふれあいルーム入級児童・生徒の学校復帰者数					人	33	41	30	30	30					
その他の 活動実績等															

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学年で活動内容を分ける等、多様なニーズに応じて活動の変更を行った。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	200	改善・見直しによる節減経費 (千円)		0	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的な事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		679	教育相談指導事業		一般会計	相談支援G	S32	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例 茨木市教育センター「いじめ」ホット電話相談設置要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200214 教育相談指導事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.60	0.60	人／年	
				会計年度任用職員	15.20	15.00	14.30		
		人件費（A）			49,836	45,762	45,881	千円	
		決算額	歳 出（B）		1,894	854	1,187		
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			51,730	46,616	47,068		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			51,730	46,616	47,068		
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	
		教育相談件数			件	1,353	1,453	1,445	
		特別教育相談件数			件	37	37	37	
								40	
								40	
		その他の 活動実績等	教職員への更なる周知のため、教育相談の内容や申込み方法等の研修を行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		680	教職員研修事業		一般会計	相談支援G	S29	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。また、初任者や2年目、10年経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育公務員特例法（21条） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（45条） 茨木市教育センター条例											
7	関連財務 オンライン事業	200215 教職員研修事業（教育センター）											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人／年		
				会計年度任用職員	2.40	2.40	3.00			
		人件費（A）			12,736	12,616	14,742	千円		
2	活動実績・ 事業の成果	決算額	歳出（B）		1,054	1,286	1,087			
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）			13,790	13,902	15,829	千円		
		市負担分（A）+（B）-（C）			13,790	13,902	15,829			
指標				単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標		
研修実施講座数				講座	81	111	97	100		
研修参加職員数				人	2,747	3,603	3,488	2,800		
授業力向上指導員派遣回数				回	650	607	619	650		
その他の活動実績等										

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・前年度実施した教職員アンケートの結果をもとに、研修を企画した。 ・授業力向上指導員を学校が積極的に活用できるよう、通知の内容を変更した。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	100	改善・見直しによる節減経費（千円）	0		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的な事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度								
		682	教育課題調査研究事業			一般会計	相談支援G	S29	未定								
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち													
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する													
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実													
3	目的及び概要	学校が直面する今日の教育課題(情報、理科、言語、特別支援、道徳等)について実践事例の収集や教材開発などの調査研究を行い、研究成果をフォーラムや研究紀要で発信し、学校教育の充実及び、本市の教育の質の向上を図る。															
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)									
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)										
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例															
7	関連財務 オンライン事業	200213 調教育課題調査研究事業、200108 教育センター管理事務事業															

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.40	0.40	人／年			
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		人件費 (A)			7,580	3,008	3,036	千円			
		決算額	歳 出 (B)		643	25	0				
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0				
				使用料・手数料等	0	0	0				
				その他	0	0	0				
		事業総経費 (A) + (B)			8,223	3,033	3,036				
		市負担分 (A) + (B) - (C)			8,223	3,033	3,036				
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		教育センターフォーラム参加人数			人	154	60	75	150	80	
		その他の 活動実績等	茨木市にある高等学校と連携を図るために、デスカッションのパネラーに府立高等学校や通信制高等学校を招いた。								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		686	校務DX推進事業		一般会計	情報教育G	H30	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	児童生徒の名簿や成績など、校務に係るICT環境を整備することでさらなる校務の効率化を図り、負担軽減・業務改善をめざすとともに、教員がこどもと向き合う時間を確保できるようにするために、校務のDX化を推進する。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱											
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	1.00	0.48	人／年			
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		人件費 (A)		379	7,520	3,643	千円				
		決算額	歳 出 (B)		30,705	91,778	143,924				
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	3,296				
				使用料・手数料等	0	0	0				
		その他		0	0	0					
		事業総経費 (A) + (B)			31,084	99,298	147,567				
		市負担分 (A) + (B) - (C)			31,084	99,298	144,271				
		指標			R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標			
2	活動実績・ 事業の成果	こどもと向き合う時間がとれないと感じる教員			%	62.5	56.5	58.3	60	58	
		公簿処理、文書作成等に負担を感じる教員			%	84.5	79.5	79.9	75	77	
		その他の活動実績等	・校務用PCの生体認証導入。 ・新ホームページ管理システムの稼働。								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・教職員用PCの生体認証導入を行うことで、セキュリティの向上を実現できた。 ・新ホームページで市内統一したレイアウトにすることで、見やすくなった。									
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,260	改善・見直しによる節減経費（千円）	0					
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化							
	具体的な事項	2-3	業務の改善・改革							

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		783	教育情報ネットワーク最適化事業		一般会計	情報教育G	R1	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	システム、ネットワーク、パソコン等教育情報ネットワークの各構成要素について、これからの中長期的な計画を策定し、クラウドの活用を踏まえた、コスト・業務の最適化を行う。											
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-											
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.72	0.92	人／年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			379	5,414	6,983	千円		
		決算額	歳 出 (B)		25,959	33,336	34,254			
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			26,338	38,750	41,237			
		市負担分 (A) + (B) - (C)			26,338	38,750	41,237			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		情報セキュリティシステムの構築			校	46	46	46	46	
		ファイル無害化システムの導入			校	46	46	46	46	
		暗号化システムの導入			校	46	46	46	46	
		その他の活動実績等	・教育情報セキュリティポリシーを策定した。 ・基幹ネットワーク及びサーバを再構築した。							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・校務用パソコンで授業も行うことができるようシステムを構築したことで、小中学校の学級用端末1,100台を廃止した。 ・インターネット分離環境の見直しを行ったことにより、校務の業務改善とセキュリティの向上が実現できた。 ・学校ネットワークと行政ネットワークを接続することで、学校及び市教育委員会事務局の業務負担を軽減できた。						
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	11,020	改善・見直しによる節減経費（千円）	32,866		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立				
	具体的な事項	3-1	計画的な財政運営				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度								
		813	GIGAスクール構想推進事業			一般会計	情報教育G	R2	未定								
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち													
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する													
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実													
3	目的及び概要	公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びのための教育ICT環境を実現するため、学習環境のICT化を推進・整備し、教員による活用を支援することでGIGAスクール構想を推進する。															
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)									
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)										
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱															
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業、200319 小学校学習用端末整備事業、200419 中学校学習用端末整備事業															

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	1.04	1.04	人／年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			22,740	7,821	7,894	千円		
		決算額	歳 出 (B)		252,764	214,248	216,523			
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
		その他			0	0	15			
		事業総経費 (A) + (B)			275,504	222,069	224,417			
		市負担分 (A) + (B) - (C)			275,504	222,069	224,402			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		児童生徒 1人 1台タブレット端末整備			%	100	100	100	100	
		その他の活動実績等	・MEXCBTの運用を開始した。 ・大阪府公立学校情報機器共同調達協議会に参加した。							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・GIGA運用保守サポート体制を見直したことで経費を削減することができた。 ・GIGA端末及びWi-Fiルータの管理手法を大きく見直したことで、適正な管理が容易になった。						
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,260	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,442		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的な事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度								
	859	学校ICT設備整備事業			一般会計	情報教育G	R4	未定								
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち													
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する													
	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実													
目的及び概要	教育情報化を推進するため、社会環境や生活様式の変化などを踏まえ、学校現場において良好で快適にICTを活用するための設備等を整備する。															
実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)									
事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)										
実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱															
関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業															

2 事業に要した経費・活動実績等

要した経費 (見込)	従事職員 決算額	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位			
		従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.48	0.80	人／年			
			会計年度任用職員	-	0.00	0.00				
		人件費 (A)		-	3,610	6,072	千円			
		歳 出 (B)		-	63,504	80,290				
		歳入 (C)	国・府支出金	-	0	0				
			使用料・手数料等	-	0	0				
			その他	-	0	0				
	事業総経費 (A) + (B)			-	67,114	86,362	R6年度			
	市負担分 (A) + (B) - (C)			-	67,114	86,362				
活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標		
	小中学校無線アクセスポイント設置数（合計）			個	-	1,554	1,627	1,649	1,655	
	その他の活動実績等									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度				
		860	教育情報化推進事業			一般会計	情報教育G	R4	未定				
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実									
3	目的及び概要	教育情報化における最新情報を収集し、関係各課と調整の上、調査研究を行い、事業化を検討する。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)						
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-											
7	関連財務 オンライン事業	200108 教育センター管理事務事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位				
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.16	0.16	人／年				
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00					
			人件費（A）		-	1,203	1,214					
		決算額	歳 出（B）		-	32	0	千円				
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0					
				使用料・手数料等	-	0	0					
				その他	-	0	0					
			事業総経費 (A) + (B)		-	1,235	1,214					
			市負担分 (A) + (B) - (C)		-	1,235	1,214					
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度	R6年度			
		学校情報化担当者会実施回数			回	-	6	4	4	6		
		プログラミング教材貸出回数			回	-	5	17	7	10		
		その他の活動実績等	・学校情報化推進校の設置をした。 ・ネットリテラシー出前講座を行った。									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校情報化推進校の研究テーマを明確化することで、今後の学校情報化にむけた事業の見直しを図った。											
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	400	改善・見直しによる節減経費（千円）	0							
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化									
	具体的な事項	2-2	事務事業の見直し									

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度					
		861	教育センター施設管理運営事業		一般会計	相談支援G	R4	未定					
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち									
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する									
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実									
3	目的及び概要	科学実験室、教育工学室等の教育センター内の各施設を管理し、使用許可申請の処理等センター施設を運営する。											
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)						
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)							
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター規則											
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業											

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	2.08	0.04	人／年		
				会計年度任用職員	-	1.00	0.20			
		人件費（A）			-	18,392	882	千円		
		決算額	歳 出（B）		-	0	92			
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0			
				使用料・手数料等	-	0	0			
				その他	-	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			-	18,392	974	千円		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	18,392	974			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		センター内各施設の申請件数			件	-	165	89	150	
									150	
		その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的な事項				